

2022年9月3日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市教育長 佐藤 光好 殿

日本共産党中部地区委員会

委員長 川畑 哲男

日本共産党大分市議団

団長 福間 健治

斉藤 由美子

安倍元首相礼賛の「国葬」の実施に反対し、弔意強制を行わないよう  
求める申し入れ

岸田文雄首相は、安倍晋三元首相の死去に対し、今秋に「国葬」を行うことを  
発表しました。

「国葬」にする理由について、「憲政史上最長の8年8カ月にわたり卓越した  
リーダーシップと実行力で・・・内閣総理大臣の重責を担った」「東日本大震災  
からの復興、日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開等の大きな実  
績を様々な分野で残された」「その御功績は誠にすばらしいものがある」などと  
礼賛していますが、そもそも国葬を行う法的根拠が不明確です。国民の懸念に  
耳を貸さず、安倍氏の功績について「誠にすばらしい」などと一方的に褒めた  
たえ、国葬の決定を押し切った岸田政権の姿勢は重大です。

安倍元首相による内政・外交政策の問題点は、決して過去の問題ではなく、  
岸田政権がその基本点を継承することを言明しているもとの、今日の日本政治  
の問題点そのものです。

国民のなかでも、安倍元首相の政治的立場や政治姿勢に対する評価は、大き  
く分かれており、国が費用を丸抱えする国葬は弔意の強制につながる危険が極  
めて高く、不安や批判、抗議の動きが広がっています。世論は二分されており、  
安倍政治を国家として礼賛し、国葬を行うことは国民に新たな分断をもたらす  
ことにしかありません。国葬の中止を強く求め、以下2点を求めます。

## 記

1. 安倍晋三元首相の「国葬」に反対し、国に対して中止を求めること。
2. 市有施設などで、半旗掲揚や来庁者等への弔意呼びかけを行わないこと。
3. 学校や公民館をはじめ教育委員会所管施設で、半旗掲揚や児童・生徒、関係者や市民への弔意呼びかけをしないこと。
4. 公費を使い、行政関係者の立場で「国葬」に参加しないこと。

以上